

あとがき

震災記録編集委員長 **松井 裕**

平成19年に起きた「中越沖地震」から約2年。

当時「2回も大きな地震に遭遇するとは」多くの市民は思っていなかったのではないだろうか。震災直後、施設に向かう道中はいつも見ていた光景とは違い軒並み家屋・塀が倒れ無残な姿となっており、改めて地震の怖さについて身を持って感じさせられたところだ。

今回、社団法人新潟県老人福祉施設協議会関係者等が再び起こった「中越沖地震」の際に、どのように対応し課題は何かを後世に記録として残すため被災地施設を中心に編集委員会を設立し、多くの方からご協力いただきました。

特に、実質的に初めて運用された福祉避難所については、①その準備の段階で県市町村との設置場所の検討から設置主体との連携。②開所から運営については、福祉

避難所の設備・支援にかかわるマンパワーの確保、支援者の調整、福祉避難所対象者の情報の把握と各関係機関と連携。③閉所に伴う、時期の設定、その後の避難者の支援にかかる情報の引継ぎ。④既存の福祉施設での福祉避難所の受託について等、実際の取り組みから今後に向けて多くの課題が見えたのではないかと思います。

また、このような災害では平時の想定範囲をはるかに超えその対応に追われる傍ら被災者支援を行なう等、多様・広範囲に亘り速やかな対応が必要とされました。

中でも、施設が利用者の安全と避難者を受け入れるためには、①ライフラインの状況と非常時用備蓄の確保の重要性から、電気・ガス・水道等、前回の「中越大震災記録集」の中でも課題から得た取り組みについて、広域災害では地域に支援を求めることが難しい状況となることを踏まえ、行政

を中心とした支援と連携による緊急時の適切な対応は必要不可欠であったと思います。②施設における緊急避難者の受け入れやその後の対応については、避難者情報の把握と医療との連携、被災地域内外の施設との連携、人的・物資的支援等、適切な支援が円滑な避難時の対応を支えられる重要な点として感じました。

一方、在宅での被災者支援については包括支援センターの取り組みから在宅介護の支援と要援護者の早期支援について報告をいただく中で、改めて震災後の在宅介護における支援の難しさを垣間見ることができたように思いました。

社会福祉に携わる者の使命として、このような取り組みが高齢者の安全と安心、地域の福祉の拠点作りの一助として考えられ、今後再び起こるかもしれない災害に向けこの記録集が少しでも参考になれば幸

いと思います。

震災から2年が経過しようとしている今、被災地は復興に向けて一生懸命な取り組みを行っております。これからも、皆様から暖かいご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後に、このたびの記録集作成に当たり、忙しい中ご協力をいただきました各施設の並びに編集委員の皆様へ感謝し、あとがきとさせていただきます。